

# 町政方針

(主な内容)



3月定例町議会が、3月7日から19日までの日程で開かれ、15年度一般会計予算など28議案を審議、26議案が原案可決、1議案が承認、1議案が同意されました。  
15年度の重点課題とその取り組み(主な内容)は次のとおりです。

町は「みどりのフロンティア」を町づくりの基本理念に掲げ、環境重視、環境配慮の施策を進めつつ、

分野については、農家、農業団体とも協議し、生産流通体制の整備を進めて参ります。

それにより町の産業的可能性を開き、地域振興、町民生活の安定をめざして参りますが、その方向性には、日を追って手ごたえが感じられ、その機運も着実に広がっております。多くの分野で、大いなる好機に遭遇しているものと受け止め、

また、あらゆる補助金を見直し、削減した中で、商工会については例外的に増額し、経済状況の厳しさが度を増す中で、指導力を発揮していただくべく対応を致しました。

これまでの取り組みを冷静に評価しながら、実務的、現実に定着しうるよう、努力を重ねて参ります。

その一方、町内の民間サイドで、行政補助には頼らず、その指導性や情報には期待し、官民の力を総合して町の経済振興策を模索し、実践すべきとの声が出始めております。歓迎すべき動きであり、地域として経済戦略を描くための場を設定して参りたいと存じております。

新年度には、21創造課を事務局として関係各課による環境関連プロジェクトチームを設置し、関係機関や民間と連携しながら、環境関連事業の可能性を探って参ります。

地方自治体を取り巻く状況は、高齢者介護をはじめ住民ニーズが多様化する半

すでに動き出している米づくりをはじめとする農業

面、歳入の根幹である町税や交付税収入が落ち込み、地方財政の基盤を揺るがす構造的な問題へと発展しております。

混沌とした不透明な時代状況にあつて、新たな枠組みの構築に迫られており、時代の大きな転換期を見据えた行財政運営に挑んでいかなければならないと考えております。

平成13年に策定した「第三次行政改革大綱」に基づき、その取り組みを進めて参りましたが、この間にも財政環境は一段と厳しさを加えており、少子・高齢化の進展や分権型社会の到来、さらに循環型社会への取り組みなど、新たな行政課題に対応しながら、一層の行財政改革に取り組んで参らなければならぬと存じております。

山本地域市町村合併任意協議会に参加し、地域の将来構想や合併に係る調査研究について検討・協議を進めることとしておりますが、合併の期限切れをにらみ、合併にくみするかどうかを含めて、早晩、判断を迫られるものと存じております。判断の基礎となる合併の枠組みをどうするか。合併にくみしなければ、この町の将来がどうなるかを具体的に模索し、地域の構想づくりを進めて参ります。

## 市町村合併

市町村合併の特例期限が残すところ2年と迫り、合併問題の方向づけが重要課題となつて参りました。

町としては現在のところ、先月20日に設立された能代



2月に設立された能代山本地域市町村合併任意協議会

## 平成15年度

### 新体育館建設事業

基本設計につきましても、発注プロセスの透明性確保、町内業者の参画や地元資源活用の機会増大、事業費の縮減などを目的として、設計者が発注者の立場に立つて総合的に建設管理を行うコンストラクション・マネジメント、いわゆるCM方式を採用することとしました。

体育協会をはじめ、町内各界の意見や要望を聴き、設計の充実を期して参ります。

今月1日からは、都市公園事業計画の縦覧を開始しております。そのうえで都市計画審議会に諮問し、都市公園の区域決定を行う運びであります。

### 小学校再編計画

新年度は、基本構想委員会を設置し、これらのご意見ご提言を含めて検討して参ります。

### 町内路線バス

10月の運行ダイヤ改正以後、バスの利用性が向上し、冬場の利用増もあつて、運

賃収入の面では改善されて参りました。しかし、根本的な赤字解消には至つておらず、今後とも厳しい状況が続くものと考えられます。さらに利用を呼びかけるとともに、県及び町の補助金を投入しながら、運行を継続、維持できるよう支援して参ります。



利用者の増加が望まれる町内路線バス

### 自然循環型農業の米づくり

荷上場・奥岱から下田平や悪戸地区に広がり、3年を経過致しました。一定のデータが収集できましたが、さらに拡大・普及するには、実用化に向けた栽培マニュアルの確立が急がれており、事業を継続して参ります。

「おむすび権米衛」や「夢市場」などの関係者から、

100を超える米の取引が要望されておりますが、米の品質を保ち、安定的に供給するためにはなお課題が残つており、14年産米については60程度にとどまる見通しであります。

新たな栽培、流通体制の確立が求められる状況に至つたと判断しており、農家、農業団体と連携しながら、体制整備を進めて参ります。

### 大区画ほ場整備

町内3地区で実施されている大区画ほ場整備は、国の公共事業削減方針により大幅な事業費の削減が予想されておりましたが、関係者のご努力により、13億500万円の事業費を確保できる見通しとなりました。

富根工区においては、用水の手当てを優先することとし、大林から羽立新田まで約5のパイプライン工事などを計画しております。

昨年8月の集中豪雨で流失した清水橋について、新橋の早期着工、完成について県に強く要望して参りましたところ、15年度内完成

に向けて工事が行われるとうかがつております。

市川堰富田地区、切石工区においては、残りの全面積を整備する計画であります。

種地区では約5の面整備が計画され、あわせて上田面橋の上部施工により、11月末には新しい橋が完成の見込みであります。

事業が計画どおり進みますと、面の整備率は、富根地区56%、市川堰富田地区100%、種地区が93%となる見込みであります。

### 環境管理システム

維持管理事業 この3年間の環境管理システム、ISO14001の取り組みは、内部から環境対策、環境関連事業を考え、実行していく大きな原動力となりました。

町内の民間事業所においても、ISO取得に取り組み動きが顕著になっております。

今後は、環境自治体会議の基準に沿つた町独自の環境管理システムを運用していくこととし、新たに、町

の関連施設にも対象を広げ、本年1月1日から実施しております。

## 田園空間整備事業

富根地区のコミュニティ施設「ブナの森ふれあい伝承館」は、2月末に完成致しました。4月からのオープンに向け、設置条例を上程しております。富根出張所の取り扱いについて、地元と協議を行って参ります。15年度は、伝承館周りの農村公園整備、本年度からの継続事業となる小掛・鬼神を結ぶ集落道整備の予算を計上しております。

## 第9回きみまち恋文全国コンテスト

最終審査は先月17日に東京で行いました。表彰式は、桜まつりの4月下旬に予定しております。入賞作品の出版につきましては、昨年同様、「恒文社」にお引き受けいただくこととなりました。

## 東京二ツ井会

昭和59年に発足した東京二ツ井会は、今年で20周年を迎えることとなりました。

ことしの総会は6月29日に予定されております。

## 商店街空き店舗

### 対策事業費補助金

空き店舗を利用して新規に開店する事業者に、店舗の賃借料や改装費等に係る経費の一部を、県と町が補助する制度であります。制度が活用され、商店街の振興に寄与することを期待しております。

## 道の駅における物産販売

昨年の「秋田杉の里二ツ井まつり」終了後、道の駅・駐車場で町内産ブルーベリーや木工品の販売を行ったところ、好評でありました。15年度は簡易的な施設により、ある程度長期間にわたって町内の農産物・木工品などの販売を行えるよう関係者と協議、実施して参りたいと考えております。

## 森林整備地域活動支援

### 交付金

昨年までに8団地・2064の協定を締結しておりますが、その後、準備を

進めていた種、荷上場の2団地、408・71について、県との協議を進めた結果、14年度事業として見通しがつき、協定を締結しております。

## 林業振興

林業地域総合整備事業は、新たに森林居住環境整備事業・フォレストコミュニティ事業と名称が変わりましたが、林道種・荷上場線については、引き続き15年度において延長218を開設し、総延長3559が完成する見込みであります。11年度から県営で実施しておりますした荷上場地区の高効率生産団地路網整備事業は、この3月をもって総延長4909が完成する予定となっております。

県営林道米代線は、15年度から、大畑橋の下部工に着手する予定となり、地権者の同意が得られ次第、着手する予定とかがつております。

林道北米代線の災害復旧は、国の補助金交付決定が3月中旬となることから、繰越明許予算として、15年

度に繰り越すことにしております。

## 老人保健福祉計画と

### 介護保険事業計画

15年度から19年度までの老人保健福祉計画と介護保険事業計画の策定につきまして、10名の方々に策定委員をお願いして参りましたところ、2月6日に計画書がまとまっております。

介護保険料については、被保険者数、要介護認定者数、介護サービス費の推計をしながら、要介護認定者を対象としたアンケートも参考とし、現行より月額で500円、年額で6000円引き上げることとしております。

## 高齢者や要介護認定者の



2月6日、計画書がまとまり委員長から町長に手渡された

増加見込み、グループホームやデイサービス事業所の開設見込みに伴う介護給付費の増加、65歳以上の第1号被保険者の負担割合が17%から18%に引き上げられる、などによるものであり、これに伴う条例改正案を提案しております。

はり・きゆう・マツサー  
ジ施設費助成の廃止  
高齢者の方の健康の保持・増進を図るため、はり・きゆう・マツサージの施設費を助成しておりましたが、14年度をもって事業を廃止することと致しました。

すこやか子育て支援事業  
(第一子0歳児)  
子育て支援の立場から、第三子以降の保育料を県と町で2分の1ずつ助成する「すこやか子育て支援事業」を実施して参りましたが、県の制度改正により新年度から第一子の乳児もその対象とすることとなりました。出産・育児に伴う経済的負担を軽減し、出生率の向上を図ろうというものであり

ます。

母体健康増進支援事業  
すこやか子育て支援事業(第一子0歳児)と同様の趣旨で、健康な母体づくりを進める「母体健康増進支援事業」を実施することになりました。町単独で実施してきた3回に加え、新たに県と町が2分の1ずつ負担する4回を追加し、計7回まで補助をするものであります。

知的障害者福祉扶助費  
(支援費)  
15年度から知的障害者事務が県から委譲になります。また、障害者の措置制度が変わり、利用者自らが事業者と契約し、サービスを受ける支援費制度になります。

合併処理浄化槽  
前年度繰り越し分も含めて住宅88基、事業所2基、計90基が整備される見込みであります。これにより、平成7年度から8年間の設置基数は823基となり、整備率は人口比25%、世帯

比で20%に上昇します。

自転車のまちづくり  
道の駅自転車駐車場は、1月下旬に全ての工事が完了し、この4月の供用開始を予定しております。昨年3月に完成した駅前自転車駐車場とあわせて、自転車のまちづくりの二大拠点を整備され、「みんなの自転車・チャリンジャー」の配置台数は、10力所のサイクルステーションと合わせ、約470台になります。

国が工事を進めている道の駅ときみまち阪を結ぶ「きみまち歩道橋」、県が施工している米白橋から伊徳ショッピングセンターまで、

琴音橋から道の駅までの道の自転車歩行者用道路も、4月末には完成する予定であります。

学力向上フロンティア事業  
新年度から2力年にわたる「学力向上フロンティア事業」に、二ツ井小学校が指定されました。

国庫補助金15万円と教師1人が増員され、「楽しい授業、わかる授業」の実践を通して、学力の向上に資するとともに、児童一人ひとりの実態に応じたきめ細かな指導のあり方を探り、その成果を各小学校へ普及させることとしております。

## おもな議案

- 可決
- ・二ツ井町税条例の一部改正
  - ・二ツ井町保育所設置条例の一部改正
  - ・二ツ井町田園空間・コミユニティ施設設置条例の一部改正
  - ・二ツ井町勤労者体育センター(体育館)条例の一部改正
- 部改正
- ・平成14年度二ツ井町一般会計補正予算
- 同意
- ・二ツ井町監査委員の選任について
- 3月31日で任期満了となる委員1名について佐藤吉雄さん(梅内・66歳)を引き続き選任